

## 第 2 回仙台市デジタル化推進検討懇話会議事録

日時:令和 3 年 2 月 4 日(木) 10:00~12:00

場所:第一委員会室

(事務局)

(資料に基づいて説明)

(本江会長)

ありがとうございます。基本的な方向性ということでご説明がありました。

ごもっともということが多いと思いますけれども、まだ 2 回目ですので、特定の論点が出てきていて、これどうするって話にはまだなっていないので、今日は、この方向性を見て皆さんの感じられているところを順に伺ってみて、こんな話が抜けているんじゃないかとか、こちら辺は本当に重要だからしっかりやってねとか、こういう事やったら良いんじゃないのっていうような具体的なアイデアであるとか、あるいはもっと引いたお話など、いろんな形で構わないと思いますが、お話しいただければと思っております。

本当はワイワイやると良いんだけど、まだ慣れてないので、順番に当てていきたいと思えます。座っていないから時計回りってわけにはいかないので五十音順です。どういう順になるかという、櫻井さん、佐藤博美さん、佐藤真奈さん、須藤さん、舘田さん、中村さん、最後に本江という順でいきます。

12 時まで時間があって他に大きい議題が別にあるわけではないので、ちょっと考えていただいて、必要なら 2 巡目でまたお話をしていただいても大丈夫ですので、順に、今のようなかたちで今の基本的な方向性で挙げられていることを聞かれて、どういう感想を持ったか、あるいは、どういうアイデアがあるかお話しいただければと思います。では最初櫻井委員からお願いできればと思います。

(櫻井委員)

いくつか論点はあったと思ったんですけども、まず、デジタルデバイトの多様性であるとか、あとはおじいちゃんでもお子さんでもしっかりと DX に対応できるようにしていこうという取り組みに関して、しっかりと文章で書いていただいたのは感謝申し上げます。そこに関しては、私は本当その方向でいっていただきたいなと思っております。

あえて今日、ここもっと突っ込んで欲しいなというところがあるとすれば、私やっぱり観光の

人間でもありますので、交通のところですか。これは観光客だけではなく、仙台市民も深く関わってくる部分だと思えるんですけども、例えばですね、今仙台ですと仙台市バス及び宮城交通が、この仙台市内を巡り巡っているんですけども、例えばですが、病院に行きたいと言ったときに東北大学病院を検索して、大体みなさん今多分グーグルマップで検索する方が多いと思うんですけども、行きたいってポンってやったときに、泉中央までタクシーで行けてと言われるんですよ。これヨーロッパとか他の都市でやるとバスの時間が出てくるんですよ。バス停に何時にこのバスが来て、それで泉中央まで行って、北四番丁駅で降りて、そこからバス停で何時のバスに乗って大学病院つきますよっていう、バスと電車の連携がしっかりできていないなという印象があって。バスとなると外国人は文字読めないわけですよ。だからこそ系統ナンバー書いてあるんですけど、何時に来るかわからないバスを待っている時間は長いので、やはりこのグーグルマップとかとバスの時間がちゃんとデジタルで融合していると僕はすごく良いんじゃないかなという風に思っています。

(本江会長)

ありがとうございます。バスというお話でした。仙台市は交通局を自前で持っている、しかもこうややこしく他と繋がったりしてないので、いろんなチャレンジができる環境かなと思います。シンガポールもそうでしたが、進んでいるところでは、今バスがどこにいるのか、みたいなことも含めて出てきて、時間がちゃんと読めるから、観光客でも自信をもって知らないところへも行けるというのは大事なご指摘だと思います。ありがとうございます。

これは一個一個質疑したりはしないでどんどん一周してしまいますね。次は佐藤博美委員お願いします。

(佐藤(博)委員)

資料をいろいろまとめていただきましてありがとうございます。

5 ページところの DX の定義にあるように、私が改めて申しあげることではないんですけども、やはり市民の皆様の課題や地域の課題解決という風なものか、一体何なのか、仙台市はどうすれば良くなるのか、という観点から検討していただいた上で、最終的にはどの部分をデジタル化していくのかということがすごく重要なのかなと改めて感じながら聞かせていただいています。

そんな中で、例えば仙台市の人口、今後の人口減少なんかのお話もありましたけれども、どういうことをすれば人が集まって、皆さんが快適に暮らせるのかということをしつかりと考えた上で、具体的な絞り込みをした上での、仙台市の特徴をいうことをより出していければ非常に面白いのかなと。そこが一番難しい所ではあると思うんですけども。そういう風に感じて

います。

昨年のちょうどコロナになる少し前に、イギリスのマンチェスターに行って参りまして、産業革命の地なのですけれども、そこでロボットが街の中を走っていて宅配をしているシーンを見て参りました。そのロボットを作った方の考え方として大切にしたことというのが、お年寄りですとか、子供たちがそのロボットと遭遇した時に恐怖を感じないということが最も重要だったということで、今とてもその街の中になじんで、ロボットと人が楽しく利便性を手にしながら生活をしているのですけれども、なかなか仙台の中でどういう場所でどういう実証実験をやっていくかっていうのは非常に難しいとは思いますが、皆さんがとても便利だから実際に成功していると感じていますので、仙台市としての特徴を生かした形でのサービスの提供ということが、IT と連携してできれば非常に良いのかなと思っています。

また、仙台は学生さんが非常に多いということもありますので、東北大学さんを中心として世界レベルでの高度な学びを受けられるようなオンライン上での環境であったり、また、最近ではなかなか学校に行けない子供たちも非常に多いと聞いているのですけれども、我々色んなご支援を学校関係にさせていただいている中で非常に感じるところは、オンライン化したことによって、不登校の子供たちも授業に参加できているような話も聞いていますので、寺子屋的なスペースとオンライン環境と自宅でも学校に通えるような、そういったハイブリット式で、仙台市に来ればそういう勉強の場があるよ、というようなことも大きな差別化になるのではないかと、いう風に思っています。ビジネス環境としてはやはり仕事ができる場所があるっていうのは、最大のメリットであると思うので、あらゆる産業の構築という中で、どういうところに仙台市が特徴を持っていくのかっていうところが考えられれば非常に良いと思っております。

私は卸町に会社があります。卸町は平らですのでロボットも走らせられますし、仙台市から10分で非常に近いので、モデルケースのエリアとしては非常に面白いんじゃないかと思えます。

(本江会長)

はい、ありがとうございます。いろんな論点があったかと思えます。仙台市ならではのことをやりましょうと言うのは簡単なんですけど、それは具体的には何のことですかっていうのは、このDXに限らずいつも出てくる課題ではあります。課題の整理もされておられるところですから、これから具体化していければなと。そして卸町は僕も関わっておりましたので。平らで道が広くてですね、地元の人たちの協力もあるし、いろんなことを実験するには、良い所かなと思っております。どこかで凄い実験地域みたいな、特区内特区をやるといえるものがあるかもしれないと思いついて伺いました。ありがとうございます。次は、佐藤真奈委員、お願いします。

(佐藤(真)委員)

よろしく願いいたします。資料を拝見して私はずがまず感じましたのは、資料に何度か出てきているのですが、ニーズに合ったサービスということで、行政と街のデジタルということで分けて提示されていて、わかりやすく拝見したんですが、こうやって見たときに行政のデジタル化のニーズがはっきりしているの、すごくスムーズに進むことなんだと思うんですけども、身近にあることで、皆さん取り入れやすく、デジタル化していくのはそんなに難しくないのかなという、こういう部分で便利にしていましようとか、足りない部分を補っていまいましよう、ということで進められると思います。

街のデジタル化について、街のニーズ、それこそお年寄りや、一般市民のニーズがどういったところなのか、まずそこをはっきりさせるべきなのかなということで、前回お話をさせていただいたとおり、便利にならなければいけないという前向きにはなれずに、要は日本でどうしてこんなにデジタル化が進まないのか、他国の小さな国がより先進国になっていくということも考えて、日本はおそらく現時点でそんなに不便は感じられていないのではないかなと。

もしかして街のニーズに直結していないのかなという、例えば、デジタル化を進める上で一方的にこちらの独りよがりになってはいけないと思っていて、要は何を求められているかをまずはっきりさせるべきなのかなというのをすごく感じました。他の先進国は、国自体で貧困だったり、スタートした時点で進めることでこんなに便利になりますよってということがはっきりしたので国全体で進めていくことができ、日本でそれが進まないのは、実際何が便利になるのか、今時点で裕福な国なので、大して特に昭和の人間なんかは不便を感じていないと。なかなか不便を感じていないもの、こちらがはっきりわからないものをじゃあより良くしますよ、進めますよ、と言っても、そこがなかなか大きく進めない理由になっているのかなというのを感じました。

こちらの資料の中でも、こういうことをこれから話し合っていくのかなと感じるんですが、不便に思っていること、これを変えていきたいって街の人が何を思っているのかっていうところを、はっきりさせていくのがスタートかなと。

そして、先程佐藤委員もおっしゃっていたのですが、進めていくうえでちょっと楽しそうだなと私の方で感じたのが、高齢化することと、学生さんが多いということで、そこを結びつけて進めていくことが、一つ楽しそうだなと。教育は必ず大事な部分になりますから、こんなに素晴らしい大学が沢山ある仙台ですので、より専門的な技術を身に付けていただいて、学生さん、若い世代からお年寄りを取り込んで進めていくような、そういった、それこそ身近でニーズを聞き入れて進めていくのが凄く良い方法かなという、win-win と言いますか、お年寄りも自分の場所を作りつつ、そして、学生さんは自分の役割をもって今後その力を生かしていくという、そういった形がすごく目指していくものとして仙台市らしいかなという風に感じました。

(本江会長)

ありがとうございます。色々具体的なご指摘があったと思います。高齢者と学生と一緒に何かやるっていうのは数多いメリットですね。他の街は、学生が喉から手が出るほど欲しいんだけど、仙台にはすでに学生がいます。何でもかんでも押し付けられると学生も大変だと思えますけれども、貴重な資源だから、上手く学生のためにもなって、みんなでその力を生かせるような環境を作るのは大事なことだなと思いました。

反論をするわけじゃないですが、ちょっと引っかけたのは、日本は今や不便で貧しい国なんです。その認識から始めた方が良く、逆に、別に何にも困ってないなって思っていることがヤバイっていうのが今の話だと思います。もちろん、正直行って一人ひとりそんなに困っていないよなって実感があるのも一方では事実だと思うので、何のためにやっているのかっていう問題意識を共有するようなところの根っこをちゃんとやらないでいると、俺とは関係ないや、というようなことになっちゃうので、その問題意識っていうのは重要なところだなと思いました。ありがとうございます。

この間も言いましたけれども、このデジタル絡みの会議には新しい物好きの方が集まりがちなので、なんかイケイケな話になりそうなことが多いんだけど、それだけじゃダメだなというのを改めて思いました。ありがとうございます。では須藤委員お願いします。

(須藤委員)

私はシンプルに議論すべきところだと思うのはですね、ビジネスの観点で考えた形の ICT の活用の方法と、仙台市に住みたいと思うデジタル活用法。あとは年代や性別、ネット利用等で見るとかなりズレが出てくるだろうと思うのが感覚で。

まずはですね、今若い世代が Instagram で発信する中でユーザーの一番のメリットが、物の購買意欲から物を手に入れるまで短い、というのが Instagram のメリットなんです。要は、今の若い世代は週末暇なのでイオンを歩こう、商店街を歩こうという人がいない。それは私以上の世代だと思っています。何も買わないのに商店街を歩くというのが今無くなってきている。そういう観点で考えると、欲しいものをすぐ手に入れるためにはインターネットで購入ができるというサービスに変わっているんですよ。要は色んなお店回って欲しいものがない、次はあっちのお店行ってそっちでも売り切れだとか、そういうことがもう不効率だと。

ビジネスの観点で考えると商店街は世界中に物があるという、今回も呪術廻戦という、今流行っているアニメで仙台の喜久福をたまたま載せてくれたので、私、世界中の友達から仙台の喜久福を送ってくれと言われるような、もう喜久福が始まって以来の世界での認知だと思います。仙台がこのコロナで人がインバウンドで入ってこないならば、こういうチャンスをもって世

界に売れるチャンスがある。それをやることで世界に売るチャンスはあるんですね。はたまた、ただ仙台にきて買いに来ようって人たちが減ってしまうということもあります。

教育の面でいうと私の子供なんかは、この世代の子供ですけれども、どこの塾にも行きません。全部オンラインで、東京なのかどこなのかかわからない先生と全て iPad で授業を行うと。

あとスーパーマーケットさんのお仕事の依頼でもですね、秋田のとある商店街をまとめたようなデリバリーのサービスを始めたいという話、雪が降るのでちょっと老人が出てこられないのでやってほしいという話だったんです。皆さん商店街に来なくても物が手に入るの、出てこなくなるので、そこでつらくなるビジネスも出てくるだろうなっていうのがやっぱりあるんです。そういうのが年齢層や考え方、視点にもでこぼこ感があると思っています。

デジタル化が進んで学校の授業とかが全てオンラインで行われるようになって学校に行かなくても良いようになると、電車のアプリに金かけて何の意味があるんですかと思ってしまう。

伸びていく産業、沈む産業、これらを踏まえながらも IT 化を進めていかなければ、と議論になることを楽しみに思います。

(本江会長)

伸びる産業と縮む産業とちゃんと見極めが必要かなと。もう買い物に行かないよというのもシビアだけど、確かにあんまり買い物しに行っていないなと。そこで本当に買い物はしないのか、と言えるのかということとそうでもなくて。当たり前だけど、これはデジタルの話だけではなく、未来がどうなるのかや社会をどうしていくのかという、全体に効いてくる話だなと思いました。

(館田委員)

資料について、街のデジタル化と行政のデジタル化を大きく書いていただいたのでまずその点について感想です。

街のデジタル化について、仙台市はいろんなことをやっていますよ、と市民の方や仙台市以外のところにも伝わっていくことでデジタル化がすすむのではと思いました。

資料の中にもありましたが、私も東北大学と仙台市さんのスーパーシティーを進めていく中でいろいろな企業と関わらせていただいています。その中で「仙台市さんがそのようなことをやるとは思わなかった、ノーマークだった」と大手の企業に言われます。仙台市がデジタル化やスマートシティに積極的ではない、前向きではないという認識を持たれていたのかなという感想を持っています。逆に「仙台市さんがやるなら積極的にかかわらせていただきたい」という企業さんも予想以上に多く、「やっています、やります」を宣言すると、今までになかったいろいろなサービスが入ってくると感じています。それから、後ろの方にデジタル化の観点が書いてありますが、目玉となるインパクトのある、なにかがひとつふたつあると、印象が強くなるのか

など考えました。そのあたりを議論できればと思います。

行政のデジタル化については、先ほどから危機意識の話題が上がっていますが、そこを考えていただくことが重要だと思います。企業のデジタル化は、経営者の意識が変わらないと、企業がダメになります。うちはこれでいいんだよ、というままだと、しぼんでいってしまうところが多いです。

震災時には、IT キャリアの人たちを水産業のところへ連れて行きましたが、震災前は水産業現場にITの人たちを連れて行くと、「俺たちIT分からないから来ないでくれ」とまるでお化けが来たかのように嫌がられていたのです。ところが、震災後に同じくITの人たちと行ったら「よく来てくれた！ITで何とかしてくれ」「何々に困っている、ここに人が足りない」などニーズをいわれ、ITで何ができるかを考えながら支援してきました。

水産業でこういったことをやっているよということが知れ渡って、長崎や兵庫など他地域の漁業関係者からの問い合わせや相談があります。そして今やコロナ下で普通に会議がオンラインで行われています。それにもかかわらず、なぜか自治体の方々となかなかオンライン会議ができないですね。この会議はオンラインでできていて画期的ですが。

印象として西日本は競争相手である海外が近いから危機意識が強いと思います。仙台は海外が遠いからか、そういった危機意識がないんですが、確実に人が減っていて、今まで自分たちがつくっていたものが、つくれなくなる時代になっていきます。人は増えないですから、なんとかしなきゃいけないという危機意識を企業の方々はもっています。

企業が困っている時、そこをたすける自治体は同じ目線に立っていただく必要があって、例えば、オンライン会議に自治体の方も積極的に参加するなど、些細なところから一緒にやっていただく必要があると思っています。

あと10年ぐらい経てば、デジタルネイティブといった若い人たちが現れます。今の若い人は、テレビを見ないので若人たちが「三密」を知らない、という例などもありました。教育も含めて、そこに寄り添った会話ができなきゃいけないので、全部デジタル化してほしいとまでは言わないけれど、若い人たちとの会話をできるようにしていくためにも、嫌がらずに取り組む姿勢が必要です。ぜひ自治体の方々には積極的にデジタル化に取り組んでいただきたいと思います。

(本江会長)

デジタルネイティブのふるまいの違いということもあるし、みんなが同じ情報源に接しているということは前提にできなくなっているの、それを踏まえて考えていかなければいけないというのも重要なご指摘だったと思いますし、経営者のマインドセットも課題だと思います。

(中村委員)

国が進める標準化と仙台が独自に進めるオリジナルを分けて進めるのはよいことだと思います。人を中心に、一人ひとりという言葉が多く出てきていますし、経営者の立場や地域という話が出ています。

DX の特徴として一言でいえばパーソナライズ、本人一人一人の需要・要求に対応できるのが DX なのでここをオリジナルの中核に個人を入れないとだめだと思います。これを入れると個人の創意や仙台の特徴や地域ごとの特徴が見えてくると思います。委員会や仙台市にとっても覚悟しなければいけないのは個人情報。ここに踏み込むのが DX。踏み込み方はありますが、国ではマイナンバーに紐づけされた情報、国の政策としてマイナンバーカードというものができてきます。

我々が会津でやっているのは 8 年前にオプトインという、自分の情報を地域のために生かしていただくために自分で情報を出していただくことがデジタル民主主義と言っています。参政権に対するもう一つの地域の参加の仕方です。自分の行動履歴、購買履歴、健康情報は地域のために使えます。GAF A より地域の持っているデータが重要です。GAF A のビッグデータはマーケティングにしか使えません。個人情報を個人の意思で集めることをディープデータといいます。これは地域経営に非常に使えます。地域全体でひとそれぞれにどういう対応するかを考えるにはそこに踏み込まなければいけません。

会津では市議会で 2016 年に市長に対して市が保有しているデータは市民のものであるという答弁をしていただいています。市は預かっている立場であると明確にしました。

自分のデータをどう使うかは個人によるのでこれを徹底すると個人情報保護法にあたりません。行政が市民のデータを勝手に使うと個人情報保護法違反、企業も勝手に使うと目的外使用になります。個人が目的を知って個人のためや地域のためにデータを使うのは違反になりません。ここに踏み切れるとお一人お一人の人間中心の壁を超えることができると考えます。ここ結構重要なんじゃないかと思います。

昨日の国会で法案が通過して保証金などの話になっていますが、企業の納税額がわかっても売り上げ利益は明確に取れていないので、経産省がとっていないのが大きな問題。企業側も節税対策で生のデータを出していないので、的確な給付ができていません。個人もそうです。政府側もデータを持っていない。個人側もデータを渡していない。どっちも責任があるのでは。

会津で取り組んできたのは個人も出す市役所側も出す。そして新しい公共モデルを作る。それでデータがど真ん中にある。データはうそをつきません。正しい情報で皆さん判断できる。地域の DX の一番のベースになるのでは。

(本江会長)



パーソナライズ、オプトインでディープデータを作り出すのはその通り。今は疑心暗鬼。少しのデータを渡しただけですべてのデータがとられると恐れがある。根拠がないかもしれないがなんとなく不安。そうしたところをどう払しょくするか。出すことが役に立ちます。

身近な例だと、ベータ版アプリケーションでテストするとクラッシュした時のログを提供する仕組みがありますね。新しいサービスがうまくいくように俺の失敗を生かしてくださいというために、みんなに共有しています。よいソフトウェア・アプリケーションができるみんなにとっていいからやる。そういった感じを社会構築に使うというイメージで理解しました。とても意味あることだと思います。それを可能にするインフラが作られるというイメージを持てるのはいいことですね。

さて、みなさんおっしゃっていただいた部分はよくわかるし、重要な論点が出てきています。私からは二つあります。

一つは、国としては店をあけました、市はフロントエンドで、人に接する最後のところを担うと。デバイスと人の中には独特の難しさがあります。うまく使えない人はそこで引っかかります。うまいシステムを使ってもそこを乗り越えられません。ラストワンマイルならぬ、ラストワンインチ。そこで悩む人をどうやって助けるか。だれかが教えるしかないが、じゃあだれに教えてもらえるのか。それがわかる仕組みが社会の中でも必要。市役所に行けばわかりますではなく、より多くの人が必要で、システムのことを理解しつつ、皆が悩んでいる分からなさに対する理解も必要。利用者は、こういったところで迷う、イメージモデルが間違っているというようなところ、そこを変えないといけないよと指導ができる人。わからなさがわかる人を育成して、そういう人が仙台にはたくさんいて、いろんな人が教えてくれるといいなと考えています。そういう人材の育成も課題になります。役場以外でも学校や市民センターなどあちこちに、官民間わず相談に乗ってくれる人がいると心強い。

もう一つは防災のこと。21 ページには緊急時しか書かれていませんが、それだけではありません。仙台市のメモリアル事業の委員も務めています。その中で出した答申で仙台市に災害文化を根付かせると言っています。災害はいつでも起こりえます。繰り返し起こりえます。それを覚悟を持ちつつ乗り越えていくことを社会全体の文化にしていくのだと。とすると緊急対応に ICT を使えるということを超えて、平時の防災、有事の対応を含むより広い視野で、どういった意味を持つかというチェックをいろんなタイムスケールやファセットでやる必要があります。さまざまな経験が仙台市にはあるし、一次産業から三次産業まであらゆるレイヤーの知見が一つの自治体に集まっていることが仙台のアドバンテージ。

そういった防災・災害経験を生かして災害文化に資するような形で DX を進める、あらゆる施策を災害時に何が起きるかといった視点からチェックできます。震災時の10年前の経験は、古いデジタルのシステムでの経験ではありますが、それを使ってチェックをしながら進めてい

けるのが仙台のメリット、アドバンテージだし、やらなければいけない責任だと思います。なので、災害対応はもう少し大きくフィーチャーしてもよいのでは。デジタルデバイトに匹敵する、災害に対応できる DX。仙台には経験があるからねと言ってもよいのではないのでしょうか。ほかにもいろいろありますがこんなところで。

一巡させていただいて、時間があるので皆さんからでてきたことを聞かれて確かにそうだといいながら委員の中で議論を深めたいと思います。ここからは言いたい人がしゃべるという感じで。

(中村委員)

ソフトのバージョンを上げていって自分が貢献していいものに仕上げていく。そういう社会への参加の仕方が進んでいる国となかなか日本はできてきませんでした。

例えばもうちょっと市民生活にわかりやすくすると会津でどういう経験をしているかというヘルスケア事業は 6 年ぐらい取り組んでいます。今年から DNA を集めます。特にお子さんをお持ちの主婦をコアメンバーになっていただいてお酒を飲みながら議論していますが、30 人ぐらい集まっていて、今年からどうしても DNA を集めたい。最初は、えっ、ってなるが慣れてくるとどういう目的でオプトインするかどうか教えてと聞かれます。

デンマークのメディコンバレーのような場所もあり、そこに日本の薬品メーカーたくさんありますが、いよいよヨーロッパ人の DNA を使ってがんの特効薬が作られています。しかし日本人の DNA が集まっていないのでテストできません。一万人ぐらい、特に東北、西から沖縄から日本には 4 タイプぐらい DNA があるので東北は会津から集めてほしいと依頼が来ています。

市民の伝えると代表の方々からこれに応じると私の時代には間に合いませんが子孫の時代にはがんを防げるかもしれません。そういうことを聞いてだったら私も出しますよ。自分のデータを使って次世代のために生かす。データもプライバシーにそって管理するのだが、自分がデータを出すことが社会や次世代に貢献できるということなので日本人がこういったマインドセットを変えられればデジタル化もうまくいくが、ここが変わらなければデジタル庁もうまくいきません。

デジタル庁にも言っているが答弁で人間中心、一人ひとり、誰も取りこぼさない、でもこれをするためには国民側の意識、覚悟が必要です。自分のデータも出すよと。企業が儲かるためではなく地域のために使ってよ、この辺の合意形成でトラストな環境ができれば地域はよくなります。

データに基づいていろいろできればだいぶ変わります。三方良しというルールを使っています。個人地域企業にとって良いことが三方良し。今までは二方良し。アマゾンにとってよし、個

人にとってよし、だがアマゾンに出店しているテナントにはよくありません。手数料が吸い上げられるからです。これは二方良しでデジタルが若いころのビジネスモデル。成熟したなら個人地域企業の三方良しに行くのがレスポンスビジネス・ESG・SDGs とかに向かうと思います。このルールも重要だと思います。

(本江会長)

データを出すことが社会参加というイメージ。アプリの開発の例も案外なんのことかわかりません。経験のないことのような感じもして、個人情報保護法のことを言って心配だけが増えています。もっとポジティブな可能性、医療に使えるようなイメージが共有されていません。このマインドセットを変えることの例を作る必要があります。それはローカルなところでやったほうがいいので、交通データ共有やプロトタイプになるようなサービスを作っていきます。もちろんしっかり説明し、いいといった人だけ参加します。その説明を怠ったり内緒でデータを取得したりすると不信の連鎖になってしまいます。そこを乗り越えられるような進めかたが大事です。

(櫻井委員)

須藤委員からのお話でもありましたが、ずんだ茶寮の喜久福が海外で売れた話なんですが、私はユーチューバーで個人チャンネルは 8 万、法人は 202 万。個人チャンネルを使ってテストマーケティングを行いました。仙台市で作られているサムライアロハという、中古着物を古物商が買ってきたものを 2-3 万でアロハシャツにします。99%外国人視聴者の個人チャンネルを利用してテレビショッピングみたいなものを実際に福島縫製工場に行って、どういう思いで作り方を含めて 12-3 分の番組を作成した。その結果、3 時間で 100 万売れた。日本からの注文はゼロ。YouTube はアーカイブされているので、残り続けて低い数で売れ続ける現象があります。

人口が減っていく中で世界を相手にするような仕組みを行政にやってほしい。そしてデジタルで。僕は YouTube でやりましたが、商店街で何が足りていないかというところどうやって売っていいかわからないのです。そもそもサムライアロハが売れた理由は多言語サイトがもともとあり、海外から買える環境がありました。アロハシャツ自体も 2000 円で全世界に売れる、そういったデータがあります。

食べ物だと出せたり出せなかったりする国があります。そういった情報は商社が持っています。専門家が情報を提供してほしいです。またそういう取り組みをしている事業者に補助を与える。デジタルを通して世界とやり取りするための後押しを行政がしてもいいのでは。インバウンドが止まっている中で世界と対峙するいいチャンスでは。行政として海外に取り組む人たち

を応援する、卸業者のような大きなところではなく商店街のような企業を。

(本江会長)

役所がやるべきことは何だと思いますか。

(櫻井委員)

補助金とかインセンティブです。オプトインしたときにどういったメリットがある、孫の世代に薬ができるかもしれない、DNA を渡すことでこう言ったメリットがある、海外に向けて DX や SNS を通して販売しようとする行政はこういったメリットを与えますよ、ということの数値としてあらわすことが大事だと思います。

(本江会長)

サービスは民間が提供し、行政はインセンティブを用意する。DX に関係あるよ、と誘う。DX 持つ意味のプレゼンテーションとしておっしゃる通りですね。

(佐藤(真)委員)

中村委員からデータを出すことが社会参加という話。素朴な疑問です。

個人情報を出すと説明して出すということに関して、行政と国に対して個人情報を出す際に利点もそうですが信頼がないと中々提供できません。会津であったり中村委員だから個人情報を提供してくれていると思いますが、突然そういった話を言われても現状私が個人情報を差し出せるかは疑う面もあります。悪用への不安もあります。中村委員は信頼をどのように獲得したのでしょうか。国や行政が信頼をえることを進めて言えるのではないのでしょうか。

(中村委員)

二つポイントがあります。

中村やアクセンチュアに預けてくれとは言っていない。だれに預けるのかが重要。スマートシティ会津という、例えて言えば、仙台のために次の仙台を考える人たちが作ったローカルマネジメント法人。つくる際にはお手伝いした。こういう方々が役職についたほうがいいとか。トップは、現在は中核病院の理事長についてもらっている。市役所の市長や事務局をやったりみんなでその組織を運営しています。市民は預けるのはその人たち。中村でもありません。アクセンチュアでもありません。

本来成功体験が必要。いきなり医療だとプライバシーが高すぎるので、最初にやったのは東日本震災のあとエネルギーデータ、自分の家の消費データ。こうやると省エネになるよだとか

レコメンデーションをやったら 27%削減になりました。1 世帯あたり、市民の方は省エネにも貢献したし、お財布にもいい。この辺が市民にもいいし省エネになったので SDGs の町ということでみんなのためになっていく。そのような経験を積み重ねると少しずつトラストな信頼関係が生まれます。そういった信頼関係を作る努力がマネジメント側市民側双方に必要です。

櫻井委員の DX を使って世界へというのは大賛成。公共がサービスしないとだめ。インバウンドのブッキングはオランダのブッキングドットコムに予約される。官公庁と今週オンライン会議やるんですけどブッキングドットコムに海外のデータ全部持っていかれているので、このままで日本の観光政策は大丈夫かと言っています。日本の手数料もブッキングドットコムに持っていかれている。GAFA の二の舞を今度は旅行のデータをオランダにすべて奪われる。なので予約サイトを官公庁がもつべきだと。末端の小さな店から手数料をとるビジネスは止めないといけません。

大手の間屋じゃなくて一個一個の個店がしっかりしている社会を作るのが一番重要。数～10%の手数料をとっていたら利益なんか出ません。そういったところに官公庁が踏み込むべき。櫻井さんの意見に大賛成。

(本江会長)

東北の小さな会社がやるサービスの在り方としておっしゃる通りですが、GOTO トラベルの設計を見るとやや絶望的。だがそういうことではいかんと、東北のお兄ちゃんなんだから仙台は言う責任があります。

今のはいいですね。どうすればあなたを信頼できるのですがという深い質問。それにきちんと答えられないとデータなんか預けられません。

(佐藤(博)委員)

全国の倉庫業のみなさんと災害後に無線を利用した緊急時の連携をやっております。年 2,3 回、実際にテストしています。

仙台市も当然そういった連携があるでしょうし、大きな機関の間は連携されていると思いますが、地元の各企業と災害時に連絡をとれる体制であったり、皆さんスマホを持っていますが、持っていない方もいらっしゃいます。お年寄りとか。そういった方たちに希望する方にタブレットを配っていただいて緊急時に連絡を取れる体制、そのタブレットを利用して情報配信であったり仙台市のサービスを簡単に使えるようなアプリの展開をすることで仙台市が何を特徴とし、他のエリアと差別化をしていくかという観点からいうと防災が一つのポイントになるかなと改めて思います。そういった構築の仕組みをするのも面白いのでは。

また、そういったことを仙台市がやっていることを SNS で発信して若い人たちにも発信す

る仕組みが取ればと。取り組みを発信していくなかで SNS だったりインスタグラムなどの仕組みをつかってインスタグラマーの人たちに配信を依頼し、若い方たちにも浸透していくような仕組み。ちなみに私どもで仙台市出身のインスタグラマーをバックアップしてまして、約 100 万人のフォロワーを持っていて、そのフォロワーに対して発信するというのも若い世代には有効です。

(本江会長)

具体的にはどのようなことを発信しているのですか？

(佐藤(博)委員)

「食」です。スイーツだったり。食べ物だったり。

(本江会長)

それは普通の意味での宣伝ではなく？

(佐藤(博)委員)

宣伝になると、フォロワーが逃げてしまいます。宣伝ではなく、あくまでもフォロワーの方々を裏切らないように。発信者の感性というふうなもので発信。そこに少し AI を入れて、AI と感性で精度をあげたい。検証中です。

(本江会長)

ステルスマーケティングと誰でも言うようになってしまったからやりにくくなっています。裏切られた感を避けたい。裏切られた感にセンシティブになっています。間違えると戻ってこないで丁寧にする必要があります。

(舘田委員)

目指す街のすがたの「D」の文字がかわいいと感じました。その「わくわく」をうまくプロデュースする仕組みが必要と思います。具体はまだないが、デジタルを怖いと思っているような方々にも取り組んでもらえる雰囲気、重たかないモノからデジタル化、つまりファストチャレンジということになりますけれども。

仙台には、社会起業家、ソーシャルイノベーターと呼ばれる方々が 3.11 以来、地元根付いています。そのような方々が、さりげなくサービスしているようなものやシニアの方々がシニア世代で役に立ちたいと考え、いろんな IT のサービスを造ったりしている。そういったものが、

バラバラではなく、つながって見えるような取り組みがあればとも感じます。

ワクワク感は人によって違いますが、いろんな方がワクワクします、という形が理想だと思うので、そのような取り組みをご検討ください。

(本江会長)

こういうふうにワクワクしていました、みたいなサンプルはありませんか？今日の話を踏まえて、多くの委員がいろいろなところで、経験があり、ここでこんなことがありました、私はこんな経験をしました、みたいなものを、沢山あるので、共有しながら進められるといい。

会長を受諾するときに、委員会を開催して議事録を積み上げるという行政の仕組みもわかるが、月イチの会議だと進捗が悪い。それ以外の、場外でも議論をする場を常時持てる、そんな進め方にも慣れていく、そんなプロジェクトの進め方にも取り組みたいとわがままを言いまして、スラックを作っていたりもしています。

手続き上それが何なのか、ということもあるでしょうし、スラック上で決めました、という形は問題があるとも思うが、月イチの会議のときだけ話すのではなくて、いろいろなタイミングで、仙台と関係があるなと思ったときにツイートを上げていただいて、共有するということが委員間だけでもできればよいと思います。他のプロジェクトでは日常的に行われている。中村委員のご発言にあった、市民の社会参加の小さなケースとして、作っていければ。

このようなことが趣旨の懇話会でもあり、初めてのことでけれども、こんなこともやらせてもらいたいと、市の人もいいやすいのでは。こんなサービスをこんなかたちでつかってみたい、スラックだけではなく、最近流行っている音声だけのやりとりとか、いろいろあると思います。いろいろ試して。積極的に利用し、意味があるよと、例を役所の中に対して示して色々やってください。

委員の皆様にもご協力いただきながら、よい実践例を作っていければと思っています。

もう一つくらい市の方向性のレポートに対して、なにかありませんか？

(中村委員)

産業政策について。

昔から仙台は東北の優秀な脳を仙台に集めて、仙台から東北に輩出する。優秀な人を集積し仙台に留める必要があります。せっかく楽天があるんだから、楽天の研究所みたいなものを仙台に誘致していないのか。デジタルの研究センターみたいなものがあれば。支店や営業所ではなく、そこが中核となってこれからの日本を考えるみたいな。そこに人材や、わくわくを集めて、仙台に若者を残す、仙台が最終就職先になる、みたいなことが必要では。産業政策とデジタルとを融合させることは必須。

会津での拠点が満室。コロナ禍にあって、東京から離れたいという事情もあります。支店等ではなく、中核組織、基幹的なデジタルの戦略部隊を誘致。仙台なら、もっとできます。東北大学がアドバンテージにります。企業誘致戦略も絡めながら、どまんなかにおいたらいいのではないのでしょうか。

(本江会長)

東北大学の立場からすると、優秀な人材・学生の就職先が仙台に無いのも事実です。そこを準備してほしいですね。なかったら、学生も出て行ってしまいます。コロナ禍において本店オフィスが高い賃料で東京においておくよりも、新しいことを考える仕事は、もっといい環境で暮らしながら働く方がいいのではと思う会社もありそうです。「こちらどうぞ」と、どの都市が最初にうまく誘うか、ということになっているのでは。いきなり会津ではハードルが高いかもしれないが、仙台なら100分で東京、みたいなこともいえます。ポテンシャルは高いはず。それを言ったうえで、デジタルをちゃんとやることの成果、インフラと結果どっちが先かは微妙ですが。

(中村委員)

櫻井委員のところは、ベンチャーといってもいいのかな。世界を知っている。楽天みたいなところは、小さいところを支えるプラットフォーマーとしてベンチャーを支える役割であるべきで、小さいところから手数料を吸い上げる、という形ではだめ。地域貢献を目指す必要があります。

そういう意味で、楽天さんにも一部の拠点を移してもらって、その上で地元のベンチャーが活躍できるような場になれば、愛される楽天に、地域貢献型の楽天になっていくのでは。楽天は球団があるから例に挙げただけではあるけれども、そもそもは東北大学の存在を生かすべき。

(須藤委員)

私自身は仙台市青葉区在住で、本社は秋田にある企業。楽天がハブになるとは思うが色々な企業を誘致していかないと人も増えないし、仕事場も増えません。インターネットで物が買えたり仕事ができるのに仙台に住んでいるメリットは何か。仙台に住んでいながら秋田に本社があったりすることも可能。東京のお客さまとも、世界のお客さまともつながっています。ひとがなぜ、仙台に暮らさないのか。仙台で暮らすことの幸せさに向かったデジタル化。楽天がハブとなってくれば。

教育がよかった。東北大学もあります。しかしオンラインで塾や大学の授業を受けられます。



仙台で暮らす意味、企業を「仙台におく」意味、そのメリットを市の方に提案してほしいです。仙台の方が海外にモノを売しやすいなど、企業の事務所が定着するまちづくりを。

(本江会長)

DXで流動化する社会。そこで選ばれる街。二重三重にあるいろいろなことに耐えられる街。若年層や高齢層など、積極的に動かないと思われていた層も動き出したので、引き受けるだけの求心力や危機意識が必要。仙台市には、求心力を失うかもしれないという危機感は薄いように感じます。

さて、時間です。唐突ですが、特にまとめずに終了します。公式の場以外でも、アイデアの種を、蒔いたり、育てたり、だめなら刈ったりが必要です。複合的な話し合いが必要です。場の設定を。公式の答弁とは違う位置づけにするとかポリシーをしっかりと確立したうえで。市の方も含めて流動的に自由に情報共有の場、そこもベースにして、懇話会を進めていければと思います。委員の活用という意味でも。

事務局から何かあれば。

(梅内局長)

熱心な議論に感謝いたします。我々も、発言をしていいのかどうかとっておりましたが、議事録に残らないというのも歓迎ではあるので、スラック等の委員会以外の場の準備を進めていきたいと思います。会長とご相談しながら進めていきたいと思います。

:D Sendai の「わくわく」は、どうすすめていくのか？というのも一番初めに議論はしていました。仙台は対外的な売り込みが弱いといわれています。その一方で、8割が第三次産業で、小売りや卸が強い街なので、商店街自体も EC とかコロナとかの影響を受けて、出店の出足が悪くなっています。業態変革などが求められています。中心部の商店街が厳しいことになっています。そういったときにデジタル活用して、モノを売る店が東北の中では一番集まっているけれども、来る人だけではなく、外にも、売り込んでいく。そんな仕組みを作っていくと、商業で食べてきた仙台が、食べていけなくなります。危機感をお持ちなので、そこにデジタルをどう使うかという視点も必要と感じています。

スーパーシティは企業と一緒に、手を上げたいです。申し訳ないですが卸町ではなく、まずは青葉山で先端技術を取り入れた取り組みにも参加しながら。楽天さんのコールセンターはあるけれども研究開発拠点のようなものではありません。

都心再構築ということで、ビルの老朽化による建て替えを促進していますが、企業誘致において適切なビルが無いから、福岡に逃げられたということが何度かありまして、危機感があって、進めています。それ自体は産業形成ではありませんが、やはり来ていただく「場」が必要と

痛感しています。東北のハブとしての取組みと、そこにデジタルをどう活用し、どう街が生き残っていくか。そのような視点もあらわすことが出来ればと思います。

(事務局)

次回は4月を予定しております。

(本江会長)

ぜひとも、スラックでなくとも構いませんが、場外でも「検討議論の場」を早急に確保していただき、「常に意識・議論」出来る場を構築していただきたいと思います。

(以上)